

事務事業名	起業創業・経営支援事業	所属部	産業観光部	所属課	商工振興課
政策名	(V)挑戦し活力を産みだすまち<産業>	所属G	地域産業支援G	課長名	森山 幸雄
施策名	(33)地域資源を活かした産業の創出	担当者名	藤本万葉	電話番号	0854-40-1052
目的	市内の事業所(者)	意図	新分野進出、新商品開発をする。	(内線)	2443
基本事業名	(099)新分野進出・新商品開発の戦略立案の支援	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 3 5 1 3 項 目 中事業 中事業 0 5 1 0 0 7	産業推進事業 起業創業・経営支援事業	

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度~)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (27年度~ 31年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	市内で事業を営む経営者の相談支援にあたり、経営者の実践力を高める学習機会を提供することで受講者同士のネットワーク形成を図り、地域産業が活性化しやすい環境整備に取り組む。 また、後継者不足の解消につなげるため、これまでに蓄積・整理された情報を基に、雲南市商工会や金融機関等との情報共有を密にするとともに、幸雲南塾等の若者チャレンジとの連携を促進することで、市内事業者と若手起業家とのマッチングを加速化し、空き店舗や地域資源を活用した起業創業及び事業承継の実現に取り組む。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	28年度実績(28年度に行った主な活動) ○ワンストップ経営相談支援業務 ○中小企業診断士、弁護士、よろず支援拠点コーディネーター(税理士等)による無料経営相談会の実施 ○若手ビジネスリーダー養成講座(セミナー)の企画、運営 ○田舎起業ツアー及び事業承継ツアーの企画、運営 ○事業承継に係る事業者個別訪問 ○事業承継アンケートの実施	29年度計画(29年度に計画する主な活動) ○ワンストップ経営相談支援業務 ○中小企業診断士、弁護士、よろず支援拠点コーディネーター(税理士等)による無料経営相談会の実施 ○若手ビジネスリーダー養成講座(セミナー)の企画、運営 ○田舎起業ツアー及び事業承継ツアーの企画、運営 ○事業承継に係る事業者個別訪問 ○事業承継アンケートの分析				
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
ア	個別相談会	回		0	6	8
イ	経営セミナー	回		2	8	6
ウ	起業創業・事業承継ツアー	回		1	3	3
エ	個別訪問	社		0	36	30

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善に取り組む事業者 経営に必要な知識を身に付けたい方 新規創業されたい方 事業を引き継がせたい方 事業を譲り受ける意志のある方 	ア	相談件数	件		0	18	24
		イ	セミナー参加者数	人		0	126	95
		ウ	ツアー参加者数	人		31	18	15
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)		
<ul style="list-style-type: none"> 経営状況が改善される 経営に必要な知識が身に付く 新規創業される 事業承継が実現する 	ア	起業創業者数(事業拡大含む)	人		6	14	10	
	イ	事業承継件数(支援チームの活動実績)	件		0	2	3	
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)																																																															
○報酬:2,400千円(事業承継専門員) ○報償費:550千円(新産業創出アドバイザー謝金) ○委託料:4,320千円 ○使用料等:183千円(車両リース) 合計 7,453千円	<table border="1"> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td>3,513</td> <td>7,270</td> <td>3,660</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,660</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>183</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>3,513</td> <td>7,453</td> <td>7,580</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td>2</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td>500</td> <td>300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>1,957</td> <td>1,190</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>5,470</td> <td>8,643</td> <td></td> </tr> </table>	財源内訳	国庫支出金	千円		3,513	7,270	3,660	県支出金	千円					地方債	千円					その他	千円				3,660	一般財源	千円			183	260	事業費計(A)		千円		3,513	7,453	7,580	人件費	正規職員従事人数	人		2	1		延べ業務時間	時間		500	300		人件費計(B)	千円		1,957	1,190		トータルコスト(A)+(B)		千円		5,470	8,643					
財源内訳			国庫支出金	千円		3,513	7,270	3,660																																																													
			県支出金	千円																																																																	
			地方債	千円																																																																	
			その他	千円				3,660																																																													
		一般財源	千円			183	260																																																														
事業費計(A)		千円		3,513	7,453	7,580																																																															
人件費	正規職員従事人数	人		2	1																																																																
	延べ業務時間	時間		500	300																																																																
	人件費計(B)	千円		1,957	1,190																																																																
トータルコスト(A)+(B)		千円		5,470	8,643																																																																

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
平成15年と平成26年に実施した「市産業振興に関するアンケート」の結果を比較すると、様々な経営課題が浮き彫りとなって表れている。特に、後継者不足、事業縮小にともなう、経営継続への不安を感じる声が大きくなっている。	仲介者(コーディネーター)の嘱託職員配置に加え、それをサポートする専門チームとの業務連携を行うことで、成果の向上を図る。	事業承継は重要な課題であり、事業者・議会・県など各方面から対策を求められている。

事務事業名	起業創業・経営支援事業	所属部	産業振興部	所属課	産業推進課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている *余地がある場合⇒	見直し余地があるとする理由 事業承継手続きに費用負担と労力が生じるため、マッチングの場と機会の提供に留める必要も考えられる。	
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当である *余地がある場合⇒		
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である *余地がある場合⇒		
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由	これまで以上に、商工会等の支援団体との綿密な連携が必要。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ <input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 理由	新規創業の促進や事業承継・事業拡大等に必要な後継者の確保と育成が進まない。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？ <input type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由		
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由	市外からの新規創業者の呼び込みや経営支援には専門的な知見とそれに特化した取組みが求められることから、そうした事業のノウハウを有する外部団体への委託が必要である。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由	事業承継専門員や関係支援機関との情報共有に際し、経営に関する知見を有する職員の配置が望ましい。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である 理由	経営を取り巻く環境は様々であることや、個社が抱える課題は異なるため、モデル事例を絞り込んで支援する必要があるため、受益者負担は必要である。	
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継は極めて繊細なテーマであるため、情報管理の徹底を行わなければならない。 ・新規事業の立ち上げのアドバイスに留まるのではなく、創業後もしっかりと伴走できるような経営サポートを行う必要がある。 ・国県支援団体や金融機関との連携強化が重要である。 ・家族内承継は商工会が中心となって担い、産業振興センター(U-Biz)はUターン者などの第3者承継に特化するなど、役割分担を明確化する必要がある。 																								